

平成29年度予算の概要

茅ヶ崎市

財務部財政課

1 予算編成にあたって

我が国の経済状況はアベノミクスの取組みの下、緩やかな回復基調が見られますが、本市においてはその効果を実感しがたい状況にあり、市税収入がほぼ横ばいの中、平成29年度については前年に引き続き、厳しい予算編成となりました。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ、個人市民税で約8000万円の減、法人市民税で約2億9000万円の増、固定資産税で約1億9000万円の増が見込まれ、市税全体では、約4億7000万円増の358億9117万6000円を計上しています。

市税以外の歳入については、地方消費税交付金を1億4400万円減の34億3600万円を計上しました。また、地方交付税を12億5000万円計上し、繰入金のうち、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金繰入金を12億円計上しました。

市債については、地方交付税として国が交付すべき財源の不足分に対処するため、国と地方の折半ルールに基づき発行する臨時財政対策債を、前年度に比べ2億円増の23億円を計上し、事業債は前年度に比べ、15億5080万円増の60億9070万円を計上しました。

歳出については、限られた財源の中で可能な限り、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画で採択された多くの事業を、効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

29年度の一般会計予算額は、747億2000万円（対前年度比5.2%増）となりました。また、特別会計の予算総額は、683億6974万9000円（対前年度比0.1%増）となりました。

一般会計予算額と特別会計予算額との総額は、1430億8974万9000円（対前年度比2.7%増）となっています。

平成29年度茅ヶ崎市各会計別予算総括表

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率	
一 般 会 計	74,720,000	52.2%	71,020,000	51.0%	3,700,000	5.2%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	27,498,000	19.2%	27,029,000	19.4%	469,000	1.7%
	後期高齢者医療事業	3,190,000	2.2%	3,091,000	2.2%	99,000	3.2%
	介護保険事業	14,214,000	9.9%	14,000,000	10.0%	214,000	1.5%
	公共用地先行取得事業	201,432	0.2%	247,202	0.2%	△45,770	△18.5%
	小 計	45,103,432	31.5%	44,367,202	31.8%	736,230	1.7%
公 営 企 業 会 計	公共下水道事業	9,073,846	6.4%	10,461,767	7.5%	△1,387,921	△13.3%
	病院事業	14,192,471	9.9%	13,443,415	9.7%	749,056	5.6%
	小 計	23,266,317	16.3%	23,905,182	17.2%	△638,865	△2.7%
計	68,369,749	47.8%	68,272,384	49.0%	97,365	0.1%	
合 計	143,089,749	100.0%	139,292,384	100.0%	3,797,365	2.7%	

2 一般会計歳入予算について

本年度の歳入予算額は、前年度と比べ37億円（5.2%）増の747億2000万円となっています。市税については、前年度に比べ、個人市民税で約8000万円の減が見込まれるものの、法人市民税で約2億9000万円の増、固定資産税で約1億9000万円の増が見込まれ、市税全体では、約4億7000万円（1.3%）増の358億9117万6000円を計上しています。

また、地方交付税については、5000万円（3.8%）減の12億5000万円を計上し、地方消費税交付金については、1億4400万円（4.0%）減の34億3600万円を見込みました。

国庫支出金については、生活保護費負担金で約3.9億円の増、社会資本整備総合交付金で約3.0億円の増、保育所運営費負担金で約1.5億円の増、地域型保育給付費負担金の約1.4億円の増などが見込まれることにより、前年度と比べ約13億円（12.0%）の増となっています。

財産収入については、市有土地売却収入の約6.1億円の増が見込まれることにより、前年度と比べ約5.9億円（1279.1%）増の約6.4億円を計上しました。

繰入金については、財政調整基金からの繰入金を1億円の減とし、前年度と比べ約1.3億円（8.6%）減の約13億円を計上しました。

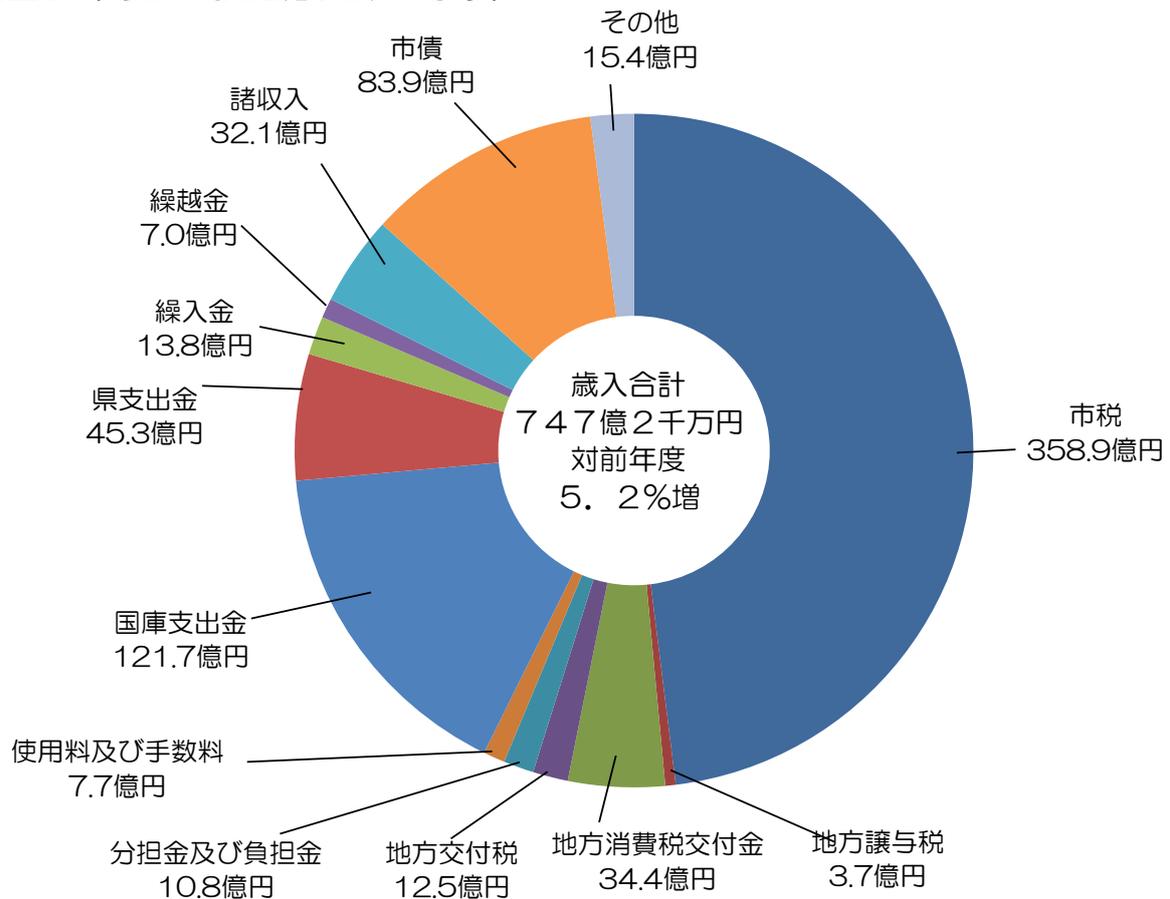
市債については、消防署小和田出張所移転整備事業債の約4.2億円の皆減、浜見平地区拠点整備事業債の約1.8億円の皆減、義務教育施設整備事業債の約5.8億円の減となったものの、市民文化会館再整備事業債の約16.1億円の皆増、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業債の約3.4億円の皆増、（仮称）茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業債の約1.2億円の皆増を計上したほか、道の駅整備推進事業債の約5.4億円の増、萩園地区産業系市街地整備事業債の約2.2億円の増などにより、前年度と比べ約17.5億円（26.4%）の増となっています。

平成29年度歳入予算の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
市 税	35,891,176	48.0%	35,420,502	49.9%	470,674	1.3 %
地 方 譲 与 税	374,000	0.5%	363,000	0.5%	11,000	3.0 %
利 子 割 交 付 金	44,000	0.1%	65,000	0.1%	△ 21,000	△ 32.3 %
配 当 割 交 付 金	194,000	0.3%	327,000	0.5%	△ 133,000	△ 40.7 %
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	147,000	0.2%	200,000	0.3%	△ 53,000	△ 26.5 %
地 方 消 費 税 交 付 金	3,436,000	4.6%	3,580,000	5.0%	△ 144,000	△ 4.0 %
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,000	0.1%	51,000	0.1%	△ 8,000	△ 15.7 %
自 動 車 取 得 税 交 付 金	176,000	0.2%	123,000	0.2%	53,000	43.1 %
地 方 特 例 交 付 金	247,000	0.3%	236,000	0.3%	11,000	4.7 %
地 方 交 付 税	1,250,000	1.7%	1,300,000	1.8%	△ 50,000	△ 3.8 %
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0.0%	28,000	0.0%	△ 3,000	△ 10.7 %
分 担 金 及 び 負 担 金	1,075,852	1.4%	1,088,823	1.5%	△ 12,971	△ 1.2 %
使 用 料 及 び 手 数 料	769,178	1.0%	769,414	1.1%	△ 236	0.0 %
国 庫 支 出 金	12,165,419	16.3%	10,863,793	15.3%	1,301,626	12.0 %
県 支 出 金	4,532,433	6.1%	4,330,120	6.1%	202,313	4.7 %
財 産 収 入	644,984	0.9%	46,769	0.1%	598,215	1,279.1 %
寄 附 金	20,472	0.0%	50,956	0.1%	△ 30,484	△ 59.8 %
繰 入 金	1,382,110	1.9%	1,512,340	2.1%	△ 130,230	△ 8.6 %
繰 越 金	700,000	0.9%	800,000	1.1%	△ 100,000	△ 12.5 %
諸 収 入	3,211,676	4.3%	3,224,383	4.5%	△ 12,707	△ 0.4 %
市 債	8,390,700	11.2%	6,639,900	9.4%	1,750,800	26.4 %
歳 入 合 計	74,720,000	100.0%	71,020,000	100.0%	3,700,000	5.2 %

平成29年度一般会計歳入予算



3 一般会計歳出予算について

本年度は、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の2年目にあたり、基本構想に定めた政策目標・施策目標の達成に向け、各施策を実施するところです。緊急かつ重要な課題である待機児童解消対策に取り組むとともに、限られた財源の中で可能な限り、総合計画第3次実施計画に採択された多くの事業を効果的に実施できるよう予算編成を行いました。

目的別の主な増減の内容は次のとおりです。

総務費は、前年度と比べ14億7507万3千円（17.2%）の増となっています。これは、市民文化会館再整備事業費、本庁舎再整備事業費などで増を見込んだことによるものです。

民生費は、前年度と比べ21億8133万5千円（7.0%）の増となっています。これは、生活保護扶助費、地域型保育給付費、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費、民間保育所等運営事業費などで増を見込んだことによるものです。

衛生費は、前年度と比べ1億5110万9千円（1.6%）の増となっています。これは、病院事業会計負担金などが減となったものの、焼却処理施設基幹的設備改良事業費、保健所管理運営経費などで増を見込んだことによるものです。

商工費は、前年度と比べ6億7704万2千円（42.7%）の増となっています。これは、道の駅整備推進事業費などで増を見込んだことによるものです。

土木費は、前年度と比べ1億7759万3千円（2.6%）の減となっています。これは、（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業費などで増となったものの、浜見平地区拠点整備事業費などで減を見込んだことによるものです。

消防費は、前年度と比べ4億880万5千円（13.6%）の減となっています。これは、消防署小和田出張所移転整備事業費などが減となったことによるものです。

教育費は、前年度と比べ2億9277万2千円（5.7%）の減となっています。これは、小和田小学校給食調理場建設事業費などで減を見込んだことによるものです。

公債費は、前年度と比べ1億5650万1千円（3.6%）の増となっています。

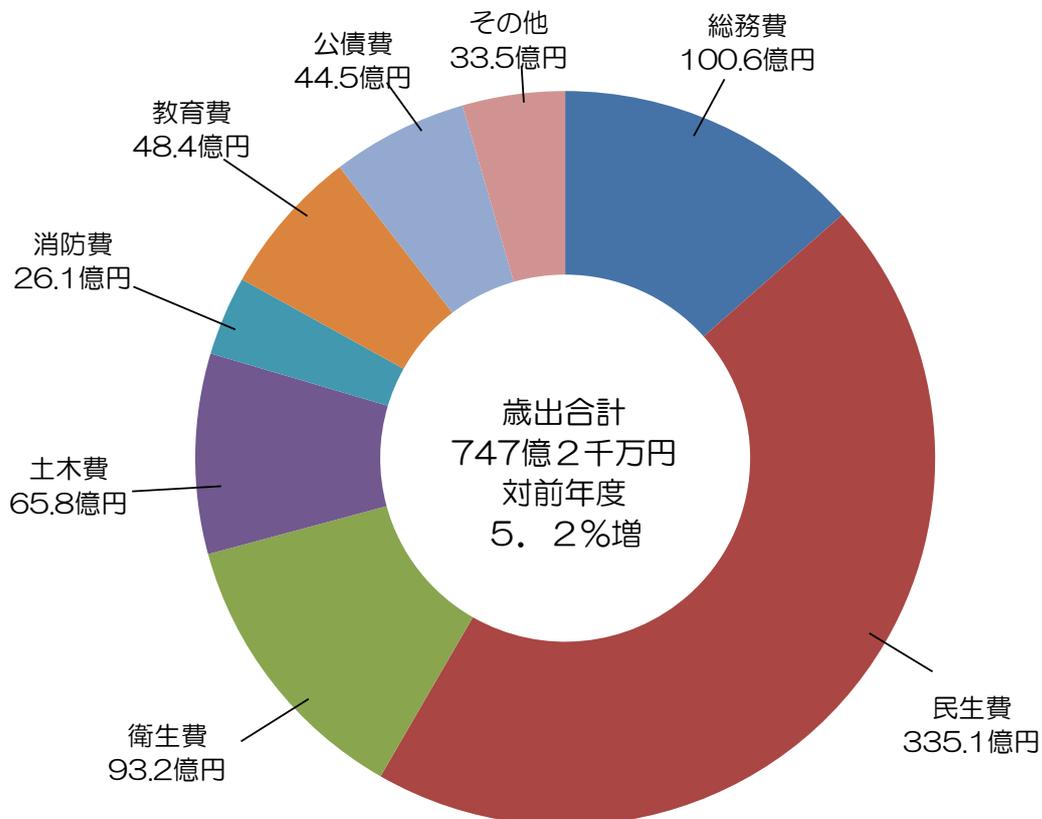
平成 29 年度歳出予算の状況（一般会計）

（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	431,275	0.6%	433,547	0.6%	△ 2,272	△ 0.5 %
総 務 費	10,061,218	13.4%	8,586,145	12.1%	1,475,073	17.2 %
民 生 費	33,513,894	44.8%	31,332,559	44.1%	2,181,335	7.0 %
衛 生 費	9,320,059	12.5%	9,168,950	12.9%	151,109	1.6 %
労 働 費	232,900	0.3%	233,853	0.3%	△ 953	△ 0.4 %
農 林 水 産 業 費	370,933	0.5%	429,598	0.6%	△ 58,665	△ 13.7 %
商 工 費	2,261,064	3.0%	1,584,022	2.3%	677,042	42.7 %
土 木 費	6,583,978	8.8%	6,761,571	9.5%	△ 177,593	△ 2.6 %
消 防 費	2,607,316	3.5%	3,016,121	4.3%	△ 408,805	△ 13.6 %
教 育 費	4,835,424	6.5%	5,128,196	7.2%	△ 292,772	△ 5.7 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
公 債 費	4,448,939	6.0%	4,292,438	6.0%	156,501	3.6 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	74,720,000	100.0%	71,020,000	100.0%	3,700,000	5.2 %

平成29年度一般会計目的別歳出予算



4 性質別歳出予算の状況

本年度の性質別歳出予算の主な増減の内容は次のとおりです。

人件費は、前年度と比べ4957万3千円（0.3%）の増となっています。

物件費は、前年度と比べ1億9407万9千円（1.8%）の減となっています。これは、情報化管理経費（約1.4億円）などが減額となったことによるものです。

維持補修費は、前年度と比べ6953万9千円（10.2%）の減となっています。これは、焼却炉経費（約0.3億円）、収集業務経費（約0.2億円）などが減額となったことによるものです。

扶助費は、前年度と比べ12億5285万4千円（7.5%）の増となっています。これは、生活保護扶助費（約5.3億円）、民間保育所等運営事業費（約2.3億円）、障害児支援給付費（約1.7億円）などが増額となったことによるものです。

補助費等は、前年度と比べ3億5181万8千円（4.8%）の増となっています。これは、病院事業会計負担金（2.7億円）などが減となったものの、地域型保育給付費（約3億円）、施設型給付費（約2億円）などが増額となったことによるものです。

普通建設事業費は、前年度と比べ18億9680万3千円（25.1%）の増となっています。これは、小和田小学校給食調理場建設事業費（約6.5億円）、消防署小和田出張所移転整備事業費（約4.5億円）などが減となったものの、市民文化会館再整備事業費（約19億円）、道の駅整備推進事業費（約6.6億円）、（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（約3.1億円）などが増となったことによるものです。

投資及び出資金は、前年度と比べ711万4千円（2.7%）の減となっています。これは、公共下水道事業会計に対する出資金が減額となったことによるものです。

繰出金は、前年度と比べ2億9694万4千円（4.5%）の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金（約1.4億円）、国民健康保険事業保険基盤安定繰出金（約0.6億円）などが増額となったことによるものです。

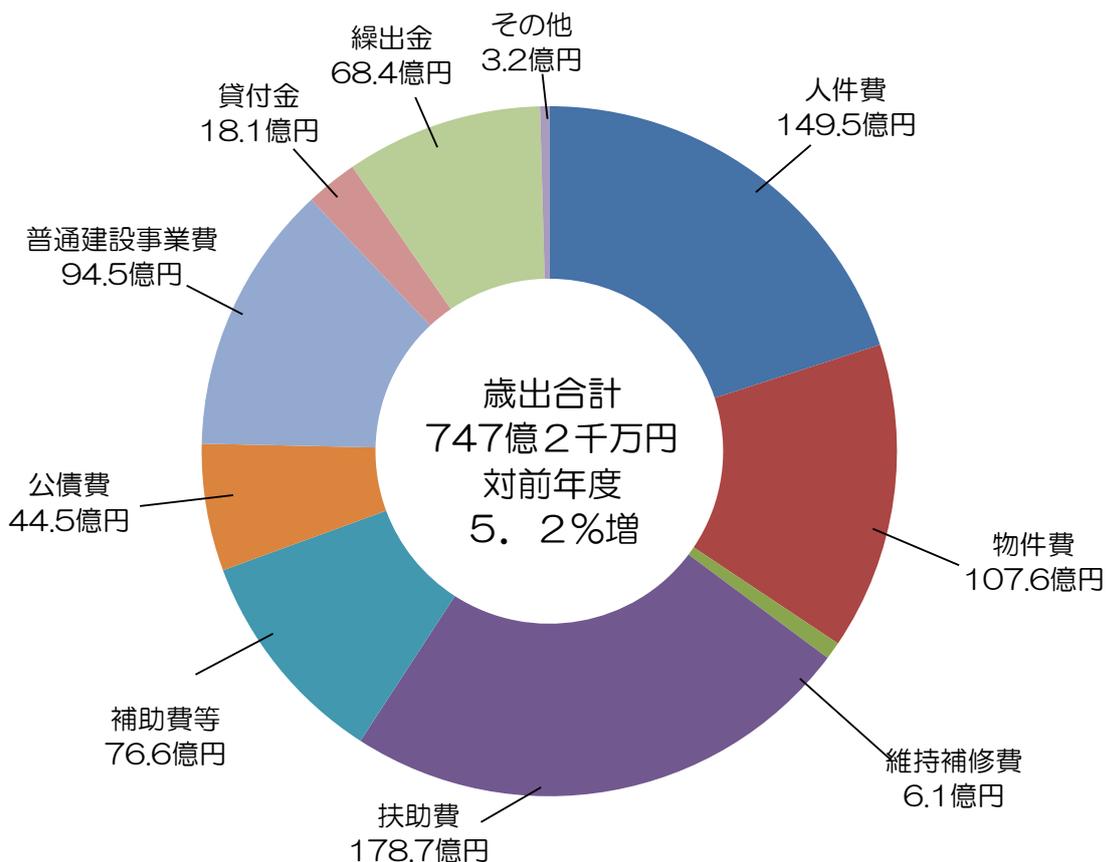
平成29年度性質別歳出予算の状況（一般会計）

（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	14,947,340	20.0%	14,897,767	21.0%	49,573	0.3 %
物 件 費	10,762,161	14.4%	10,956,240	15.4%	△ 194,079	△ 1.8 %
維 持 補 修 費	613,875	0.8%	683,414	1.0%	△ 69,539	△ 10.2 %
扶 助 費	17,868,485	23.9%	16,615,631	23.4%	1,252,854	7.5 %
補 助 費 等	7,657,999	10.3%	7,306,181	10.3%	351,818	4.8 %
公 債 費	4,448,939	6.0%	4,292,438	6.0%	156,501	3.6 %
普 通 建 設 事 業 費	9,449,850	12.6%	7,553,047	10.6%	1,896,803	25.1 %
補 助	4,046,193	5.4%	3,282,873	4.6%	763,320	23.3 %
単 独	5,403,657	7.2%	4,270,174	6.0%	1,133,483	26.5 %
災 害 復 旧 費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0 %
積 立 金	13,726	0.0%	46,851	0.1%	△ 33,125	△ 70.7 %
投 資 及 び 出 資 金	256,295	0.3%	263,409	0.4%	△ 7,114	△ 2.7 %
貸 付 金	1,808,947	2.4%	1,809,583	2.5%	△ 636	0.0 %
繰 出 金	6,839,383	9.2%	6,542,439	9.2%	296,944	4.5 %
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0 %
歳 出 合 計	74,720,000	100.0%	71,020,000	100.0%	3,700,000	5.2 %

平成29年度一般会計性質別歳出予算



5 市債現在高の推移

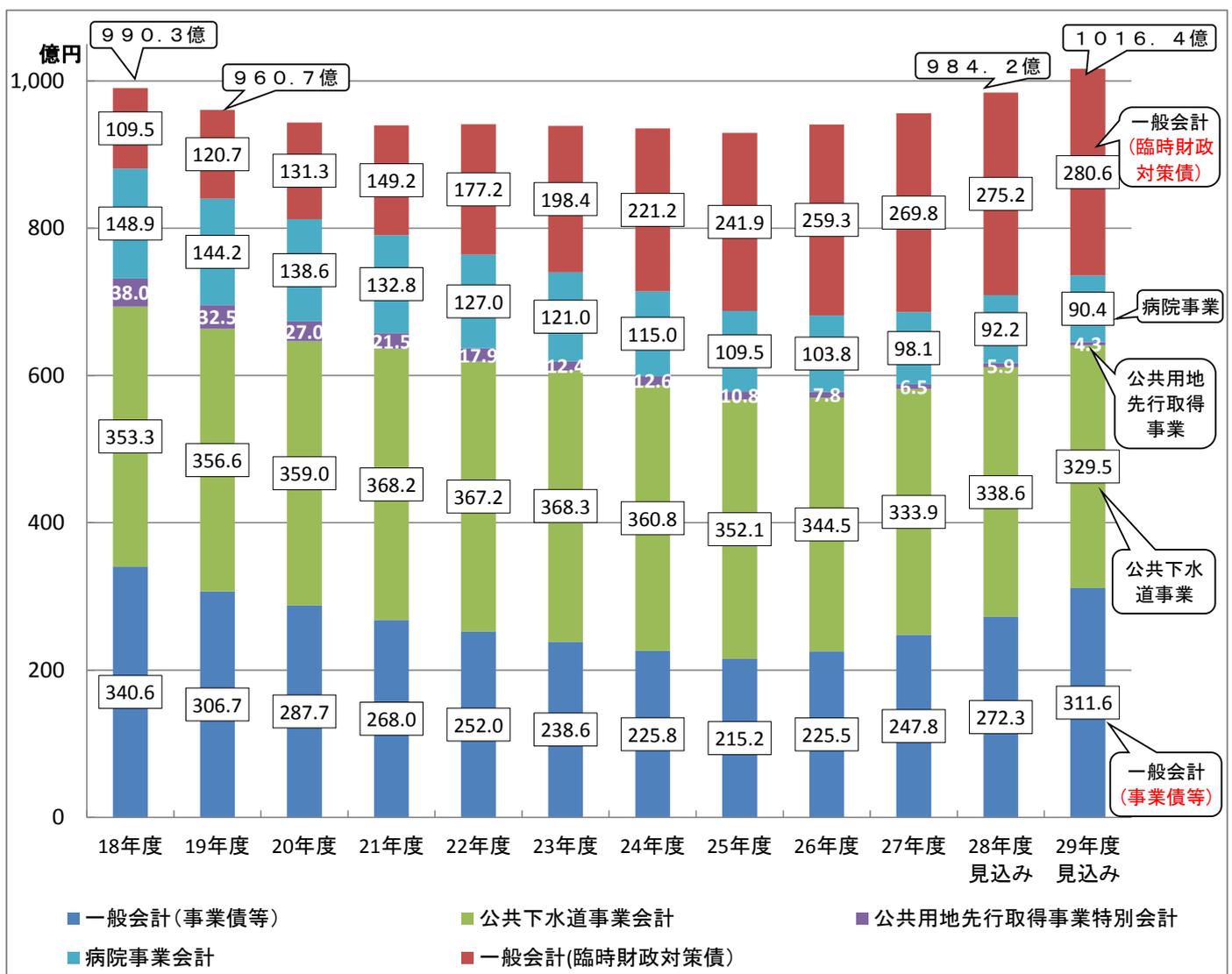
(単位：億円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一般会計（事業債等）	340.6	306.7	287.7	268.0	252.0	238.6
一般会計（臨時財政対策債）	109.5	120.7	131.3	149.2	177.2	198.4
公共下水道事業会計	353.3	356.6	359.0	368.2	367.2	368.3
公共用地先行取得事業特別会計	38.0	32.5	27.0	21.5	17.9	12.4
病院事業会計	148.9	144.2	138.6	132.8	127.0	121.0
合計	990.3	960.7	943.6	939.7	941.3	938.7

区分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末 (見込み)	平成29年度末 (見込み)
一般会計（事業債等）	225.8	215.2	225.5	247.8	272.3	311.6
一般会計（臨時財政対策債）	221.2	241.9	259.3	269.8	275.2	280.6
公共下水道事業会計	360.8	352.1	344.5	333.9	338.6	329.5
公共用地先行取得事業特別会計	12.6	10.8	7.8	6.5	5.9	4.3
病院事業会計	115.0	109.5	103.8	98.1	92.2	90.4
合計	935.4	929.5	940.9	956.1	984.2	1,016.4

市債は、施設建設事業等で一時に多額の費用が必要な場合に、財政負担の平準化を図る貴重な財源です。また、建設された施設等から便益を受ける次世代の皆様からも費用の一部を市債償還金としてご負担いただくことで、世代間の負担の公平を図る機能も併せ持っています。

しかしながら、過度な市債への依存は、次世代への負担を増大させることとなるため、実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標に留意し、市債現在高の縮減に努めてまいります。



6 市民一人当たりの一般会計予算額

(単位：円)

歳入		歳入		歳入			
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
市	税	149,551	147,818	分担金及び負担金		4,483	4,544
地方譲与税		1,558	1,515	使用料及び手数料		3,205	3,211
利子割交付金		183	271	国庫支出金		50,691	45,337
配当割交付金		808	1,365	県支出金		18,886	18,070
株式等譲渡所得割交付金		613	835	財産収入		2,688	195
地方消費税交付金		14,317	14,940	寄附金		85	213
ゴルフ場利用税交付金		179	213	繰入金		5,759	6,311
自動車取得税交付金		733	513	繰越金		2,917	3,338
地方特例交付金		1,029	985	諸収入		13,382	13,456
地方交付税		5,209	5,425	市債		34,962	27,710
交通安全対策特別交付金		104	117				

(単位：円)

歳 出						
性 質 別 区 分	平成29年度	平成28年度	目 的 別 区 分	平成29年度	平成28年度	
人 件 費	62,282	62,172	議 会 費	1,797	1,809	
物 件 費	44,844	45,723	総 務 費	41,923	35,832	
維 持 補 修 費	2,558	2,852	民 生 費	139,645	130,758	
扶 助 費	74,454	69,341	衛 生 費	38,835	38,264	
補 助 費 等	31,909	30,490	労 働 費	970	976	
公 債 費	18,538	17,913	農 林 水 産 業 費	1,546	1,793	
普 通 建 設 事 業 費	39,376	31,521	商 工 費	9,421	6,610	
災 害 復 旧 費	13	12	土 木 費	27,434	28,218	
積 立 金	57	195	消 防 費	10,864	12,587	
投 資 及 び 出 資 金	1,068	1,099	教 育 費	20,148	21,401	
貸 付 金	7,537	7,552	災 害 復 旧 費	13	12	
繰 出 金	28,498	27,303	公 債 費	18,538	17,913	
予 備 費	208	209	予 備 費	208	209	

(単位：円)

	平成29年度	平成28年度	比 較
市民一人当たりの予算額	311,342	296,382	14,960

※平成28年度の一人当たり額は、平成28年3月1日現在の統計人口 239,623 人をもとに算出しました。

※平成29年度の一人当たり額は、平成29年3月1日現在の統計人口 239,993 人をもとに算出しました。